

地方創生を担い 躍動する商工会議所を！

東日本大震災津波からの復興、国際リニアコライダー（I-LC）実現、観光振興、中心市街地の活性化、中小企業支援など昨年も地域経済の牽引役として様々な事業に取り組んできた商工会議所。昨年11月の役員改選により新体制となつて、その先導を担う立場となつた正副会頭から、谷村会頭所信表明の5つの重点項目についての考え方を伺いします。



■ 座談会出席者

【会頭】（写真前列中央）

谷村邦久
みちのこコカ・コーラボトリング(株) 代表取締役会長

【副会頭】（後列右から）

小山田周右 / 盛岡工業団地(協) 理事長
鎌田英樹 / (株) IBC 岩手放送 代表取締役社長
齋藤雅博 / 共益商事(株) 代表取締役社長
藤村文昭 / (株) 藤村商会 代表取締役社長

【司会進行】

橋本良隆（盛岡商工会議所 専務理事）

橋本専務（以下橋本）◆ 昨年は、「2016 希望郷いわて国体・いわて大会」を大成功に終えることができました。その一方で、台風10号によって岩泉町を中心に県北沿岸部が大きな被害を受けるなど激動の一年だったかと思えます。11月の役員議員改選で新しく3名の副会頭が誕生したわけですが、まずは新年にあたって谷村会頭から一言ご挨拶をお願いいたします。

谷村会頭（以下谷村）◆ 皆さま明けましておめでとうございます。昨年11月の改選で再任され2期目の3年が始まりました。齋藤副会頭にご留任いただき、新しく3名の副会頭が誕生いたしました。92年目という盛岡商工会議所の歴史と伝統を重んじながら、新体制で約3,700あまりの会員の皆様と活力ある商工会議所を創って参りたいと存じますので、よろしくお願ひ申し上げます。

橋本◆ 今回の座談会では5つの課題を中心に皆様方のご意見をお聞きしたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

東日本大震災津波からの復興と地方創生の推進について

橋本◆ まもなく震災から6年。復興道路や災害公営住宅などのインフラ整備が急ピッチで進められています。会議所も震災直後から様々な形で積極的に支援を続けてきました。まず、今後のあり方について会頭から震災復興および地方創生の推進について伺います。

谷村◆ 当所としては岩手県産業復興相談センターの運営を支援しながら被災商工業者の支援に取り組んできました。センターの債権買取件数は現在110件（債権買取簿価総額約160億円）となっており、一定の成果をあげたといえます。

しかし、ここ1年間の件数はほぼ横ばいであり、そのことから、支援すべき内容は震災直後と著しく変化していることがわかります。復興支援は次のステージへ移っており被災地の状況に応じた柔軟な対応をしていたら、これまでも復興支援策の継続や風評被害対策など政府や県に對

する要望活動を実施しております。さらに今後は、岩手県産業復興相談センターによる買取企業のフォローアップや買戻し（イグジット）への対応のほか、ハード面のみならず、被災事業所が失った販路の回復・開拓や経営力向上に資するソフト事業等の補助金の拡充が必要です。

台風10号被害についても、中小企業支援策の要望が功を奏し、100万円を上限とする持続化補助金などが創設となりました。被災地からの情報をしっかりと踏まえて現場のニーズに合った要望をしていきたいと思えます。

齋藤副会頭（以下齋藤）◆岩手県産業復興相談センター、買取機関である岩手産業復興機構の設立に、当時は銀行の立場として深く携わりました。当初500億円の債務を想定しましたが、もう一方の買取機関と併せて約7割近い約300億円を超える債権が対象となりました。これは大変大きな成果ですが、谷村会頭のおっしゃるように、次なる課題解決に向けて積極的な支援の継続が必要だと思えます。110件の債権買取のうち、買戻しによって自立再生した企業が8件あります。これをいかに増やしていくかの取り組みが重要といえます。また、大船渡市をはじめ新しいまちづくりが始まっています。交流人口の拡大を視野に入れた「まち」という新しい地域の顔を形成することで復興に拍車がかかる

ことを心から期待しています。

鎌田副会頭（以下鎌田）◆私も民間放送の立場から復興に色々携わってきました。昨年は台風10号、福島沖地震と続き、改めて災害はいつどこで起こるか予見できないと実感しております。私たちは復興支援を続けながらも、その教訓を防災という観点からずっと伝え続けていかななくてはならない。一連の災害を経て、その心に留めながら報道に接しておりました。

国体は復興と感謝を伝える国体としての位置づけがありましたが、いち早く復興に向けた明るい話題も届けたいですし、副会頭として新たな視点を持ちながら復興支援に取り組んでいきたいと思えます。

橋本◆ありがとうございます。「伝える」機能は重要な役割を担っています。今後ともよろしく願います。
藤村副会頭（以下藤村）◆今年度末まで公共施設工事が急ピッチで進められ、復旧・復興はかなり進むことでしょう。復興特需という点では、生コンや土木関連など直接的な復旧工事費のみならず、工事従事者の宿泊や消費など、3月末までが復興需要の最盛期かと思えます。一方で復興需要と関係のない業種は売上低迷の状況にあります。今後は復興関連で売上が数倍になった企業もどのような形で売上を維持していくかが課題となります。
また、台風10号は岩泉をはじめ、宮

古や久慈にも大きな被害をもたらしました。当社も宮古支店の被害を自社の経費で修復したのですが、住宅に対する補助はあっても企業に対する補助は遅れ気味です。震災からせつかく再生した企業が、これによって事業を畳むような結果になってはいけない。商工業者に対する災害支援の仕組みづくり、国に対する働きかけも重要ですし、復興を地方創生につなげていくためにも、将来を見据えた議論の活発化が必要だと思います。宮古では室蘭との定期航路のほか、岩手県として大型船への誘致に向け本格的に取り組もうとしています。復興庁でも東北観光の推進を掲げており、三陸が持つ魅力をいかに経済力につなげていくかが重要であると考えます。

橋本◆東日本大震災、数年前に発生した磐温泉・松川温泉・鶯宿温泉の大洪水災害などを受けて創設された交付金制度などが、今回の台風被害で生かされた面もあります。しかし、激甚災害を受けた商工業者に対する国の補助制度の創設を求めることも、これから商工会議所として取り組むべき課題といえます。
地方創生について、岩手県では「ふるさと振興総合戦略」という5年計画を、盛岡市では「盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」という5年計画を策定し、すでに着手しています。地方創生についての考えに關しても谷村会頭から一言お願いいたします。

谷村◆復興支援という立場でボランティアとして移住する方や起業する方も多くいらつしゃると聞きました。盛岡市でも「地域おこし協力隊」の取り組みを本格的に進めていくようですから、よそ者の視点から生まれる動きを牽引して、まちの活性化を図ることができたらと思います。復興は地域を生かすチャンス。若者や移住者の方の声を取り入れながら、各市町村単位で地方の良さを掘り起こしてブラッシュアップし、地方の価値を磨き上げて欲しいと思います。
小山田副会頭（以下小山田）◆地方創生においては、そこで生活している人が主役です。磨き上げたそれぞれの資源を掘り起こしてストーリーを発信し、交流人口を増やしていくことは大事ですね。

製造業の立場から申し上げると被災地の食品加工業者は、ほとんど立ち上がっていますが、販路の回復・開拓と同時に労働者不足が問題となっています。販路開拓については、国でも



【今年の抱負】谷村会頭／何ごとにも前向きに取り組むことが大事。

商談会への支援や販路アドバイザーの派遣などにより、徐々にではあります。バイヤーとの接点が生まれたりしているようです。地方創生の考え方から、内陸との業種や分野を問わない企業との連携も考えられるかと思えます。被災地では「なりわいの再生」が重要な時期となっているわけです。当然ながら、どんな事業でもマーケットとして海外への輸出も視野に入れた戦略が必要であり、ILCの誘致も大きな契機になると思えます。副会頭に選任いただき、改めて責務の重さを感じます。

谷村◆地方創生は、各市町村とも戦略の策定から本格的な事業展開の段階に移っています。商工会議所も地方創生に主体的となつて活動していきましよう。

ILC(国際リニアコライダー) 実現と国際化の推進

橋本◆昨年はILCの実現に向けた日米議連による意見交換やLCWS(リニアコライダー・ワークシヨップ)2016の盛岡開催など飛躍的な一年といつても過言ではなかったかと思えます。最終的には2017年末から18年にかけて政府がどう判断するかですが、それに伴って今後どのような取り組みが必要だとお考えでしょうか？

谷村◆課題は二つあると考えています。一つは政府が日本誘致を正式決定し、世界から、建設への合意と資

金分担などの国際調整を速やかに進めることです。これについては、ILC推進協議会の会長としてこれまで関係大臣等に要望を行ってきました。岩手県立大学の鈴木学長を委員長とするイノベーション・経済波及効果の算定も最終段階を迎えています。今後は報告書も活用して日本商工会議所や経団連など、全国の経済団体とも連携しながら早期の政府決定を促すべく要望を継続していきたくと考えています。

これまでは要望も初期段階でしたが、ここに来て大きな山場を迎えています。宮城県との連携はもちろんです。宮城県の施設受け入れ県となる岩手県が活動の中心にあるのは確かなこと。岩手県がイニシアチブを取って、東北をリードしていく時期に来ていると切に感じています。

もう一つは、建設地としての受け入れ態勢の早急な整備です。昨年6月に東北ILC推進協議会のなかに、鈴木学長を室長とする東北ILC準備室が設置されました。これはILC受け入れ準備の司令塔を果たす役割が目的です。あらゆる課題について全国の研究者、専門家の協力を得ながら進めています。施設建設などの技術的な面は専門家にお任せしますが、多文化共生社会の実現などの受け入れ態勢の整備とグローバル社会に対応できる人材を地元から輩出できるよう、産学官民でその育成に取り組んでいく必要があると

思っています。

齋藤◆LCWS 2016の盛岡開催は、地元としても大きな進展だったと思います。何といたっても、参加者338名のうち150名を超え、外国人研究者が盛岡を訪れ、地元への熱意を感じていただいたことが大きなプラスになるでしょう。

LCWS(リニアコライダーコラボレーション)という国際組織も新メンバーとなり、リン・エヴァンス代表はステージング(段階的に建設していくこと)とコストダウンに積極的に取り組む必要があることを訴えていました。また、河村建夫リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長は「サイエンス・ファースト with ILC」と講話されました。そうしたことから、まさに世界平和のシンボルというべき国際プロジェクトであると実感しました。

私は、会頭とLCWS幹部とも交流しましたが、北上山地での実現を願う彼らとご一緒して、ますます実現に向けた取り組みが強まってきたと思えます。

小山田◆ILC国際学会の開催によって県民の認知度が高まったのは素晴らしいことだったと思います。企業セクションには、日本の大手企業だけでなく、CERNの加速器設置に参画した地方の企業も出展して、我々も啓発されるとともに非常に感銘を受けました。地元では「いわて加速器研究会」が立ち上がって、加



【今年の抱負】齋藤副会頭/ILC等中長期観点から地域経済活性化を考えると、人材育成が重要となってきます。今年は地域のリニア育成に一層取り組んでいきたいと考えております。

速器産業への参入の機会を得ようとしてILC技術セミナーを開催するなどの活動を開始しております。いよいよ現実的な捉え方も必要な時期と感じており、工業担当の副会頭として産業の育成・強化につながるよう努めていきたいと考えます。また、建設業や稼働後の機械メンテナンスにおいても地元企業の参入チャンスが生まれます。ILCの建設はビジネスのすそ野が広く、参入できる可能性が大きいと思っています。

鎌田◆ILCの誘致は、岩手県が先頭に立ち、熱意を持って取り組んでいくことが何より重要だと思います。その熱意があれば、WiFiや多言語表示など、行政によるハード面の整備は進むのでしょうか。観光担当の副会頭としてはインバウンドの拡大が大きな課題です。岩手の情報発信強化とともに、将来を見据えた地道な活動が必要になってきたと実感しています。

その一方で、我々はソフト面も大事



【今年の抱負】鎌田副会頭／メディアという職業を活かし、観光振興など地域資源の情報発信強化に取り組んでいきたいと思っています。

にしていかななくてはと思います。ILC誘致といえば、その経済効果や科学的意義など専門的側面を謳いがちですが、直接関わりのない世代や子ども達にとって理解しづらくハードルが高い話題です。しかし、子ども達が外国人と共生していくことで生まれる「交流の豊かさ」を想像すると夢が広がりますよね。ドイツ・マインツ大学の齋藤武彦教授（原子物理学者）は、何度も岩手県を訪れ、沿岸や盛岡などの小・中学生に対してボランティアで出前講座を開いてくださっています。クイズを取り入れた面白い話は大人も分かりやすく、こうした啓発活動の積み重ねが将来に生きてくるのだと思います。

く学べるよう、アニメなどを使った教材なども効果的かと思っています。昨年のワシントンDC訪問、LCWSの盛岡開催などILCをめぐる国内外の環境や活動もここに来て加速していると実感しております。経済波及効果の算定も非常に興味深いですし、ILCを全国に広げる材料になるのではないのでしょうか？ 昨年のILCシンポジウム岩手では、各首長さんから地域の持つ優位性について、いかにILCを契機に育てていくかがテーマになっていました。弊社では、水と空気を中心に環境関連の商品を扱っていますが、ILC建設においても環境面、特に排熱によるグリーンエネルギー構想があるそうです。ILCが素粒子の研究だけではなく、地域との協働を図っていく施設としてもアピールしても良いのではと考えます。

谷村 ◆盛岡商工会議所では、2014年9月に、ILC実現に向けてどのような役割を果たしていくべきか、ILC実現検討会議を設置し、「まちづくり・産業育成・国際化」などの観点から「提言書」をまとめました。この冊子は英語版を作成して、ワシントンDCで開催された日米先端科学技術フォーラムやLCWS 2016に参加した世界の研究者に配布しました。行政だけではなく産業界が熱意を持って取り組んでいることに、世界の研究者から関心が寄せられています。盛岡商工会議所としては、この提言の進捗管理をしつ

かりしていくことが重要。LCIC代表であるリン・エヴァンス氏とは、今回のLCWSでも固い握手を交わしました。機会があれば、外国人研究者も巻き込んで、欧州のみならずインドなどのアジア圏への活動も視野に入れて、国際協調につながる働きかけも行っていきたいと思っています。

中心市街地の活性化について

齋藤 ◆イノベーション・経済波及効果の中間報告を受けましたが、いわゆる「やる気度」によって様々な波及効果の金額が左右されるとしています。取引先でもよく話をしますが、そろそろ地元企業も当事者意識を持つていく時期。ILC誘致を最終目的にせず、今から岩手県がどう変わっていくか、盛岡市として国際観光の推進を視野に何をやっていくかによって最大限の効果を高めていくことが重要ですね。県産米の新ブランド『銀河のしずく』が、日経トレンディ主催「米のヒット甲子園」で大賞米となりました。世界に誇れるこのような岩手県の資源をどのように発信していくか、震災からの復興とも併せて今後の大きな課題となっていくのではないのでしょうか。



【今年の抱負】藤村副会頭 / 地域循環型経済の育成など地方色が豊かで、環境にやさしい、盛岡の活性化に取り組んでいきたいと思っています。

を進めることが地域の活性化につながっていくと思います。製造業である弊社も雇用の受け皿となるべく頑張っていくかとは思いません。

鎌田◆昨年11月に、ホテルメトロポリタン盛岡で商工会議所とIBC岩手放送がコラボした「もりおか広域・逸品フェア」を開催しました。盛岡広域の小規模事業者の販路拡大を応援するイベントだったのですが、初めて見る商品やサービス提供が多く、とても楽しませていただきました。こうしたイベントを通じ、販路開拓に取り組んでいくという姿勢を応援することが、今後の商工会議所活動に重要なことだと実感しました。初めての事業ということでしたが、企業参加を増やし、次からはもっと多くの人来場していただきたいイベントでした。

齋藤◆イベントといえば、MORIO Jカードは昨年開催して大好評だった「ニッポンめんサミット」の入場券となり、新たな地域カードの特性を發

揮しました。加盟店大会でのカード会社社長の講話によれば、地方創生の鍵は「地域内でおカネを回すこと」。それを担うのが「地域通貨」ということで、行政が行う健康診断などのサービスにカードポイントを付し、地域経済を活性化している苦小牧市の例が紹介されました。また、盛岡 Value City (株)の強みは、ポータルサイトで個店の情報が発信できる機能を兼ね備えていることだとも話されていました。MORIO Jカードは自立的な地域循環型の仕組みに沿うものであり、さらなるサービスの拡充と参画する加盟店、カードホルダーの増加を図って地域の活性化につなげていきたいと思

います。**藤村**◆私は、総務政策委員会の委員として商工会議所ニュース「Sansa」の企画編集委員を務めてきました。手前味噌ですが、「Sansa」は、全国的にも中身の濃い内容だと思っています。地域の人やモノ、コトに焦点を当てた特集などのほか、会員が情報発信できる無料のPRコーナーなどを揃えています。しかし、一般向けの広報スペースと捉えるせいか利用率が低い状況です。会員同士の事業を理解するためにも情報発信のチャンスは積極的に生かしていく必要があります。ぜひ、有効活用してほしいものです。医大跡地については、これから意見を集約していくと思

います。I・L・Cを視野に国際会議場など国際化の役割を果たす機能も一つのアイデアかと思



【今年の抱負】小山田副会頭 / ILCの実現を視野に、ものづくりの立場からの情報発信と人材の確保・育成に取り組んでいきたいと思っています。

います。I・L・Cを視野に国際会議場など国際化の役割を果たす機能も一つのアイデアかと思

います。I・L・Cを視野に国際会議場など国際化の役割を果たす機能も一つのアイデアかと思

観光・文化・スポーツの振興について

橋本◆さて、「2016希望郷いわて国体・いわて大会」が大成のうちに終了しました。岩手県では、新たに知事部局に文化スポーツ部を設け、文化・スポーツ振興戦略に取り組みうとしております。国体で得たつながりやレガシー（遺産）をどう生かしていくかお伺いします。

います。I・L・Cを視野に国際会議場など国際化の役割を果たす機能も一つのアイデアかと思

谷村◆「2016希望郷いわて国体・いわて大会」は、「東日本大震災復興の架け橋」というスローガンに恥じない素晴らしい国体でした。成績もさることながら、県民による心温まる受け入れが全国的に高く評価されたと思います。それと今回の国体ほど天皇、皇后両陛下のご臨席が貴ばれたことはなかったのではないのでしょうか。国は平成28年を「東北観光復興元年」と位置づけ、地方創生の柱に観光を掲げています。文化やスポーツと観光の振興は、非常に関連性があることから、我々も5つの主要課題の一つとして、これまで以上にこの分野に力を入れていきたいと考えています。

鎌田◆2019年のラグビーワールドカップ釜石開催をとして2020年は東京五輪です。昨年11月には東北6県の知事さんが東京都知事に対し、郷土芸能の採用、施設や食材への東北産品の活用などを要望しています。2019年には釜石

への復興支援道路も完成予定で、東京と釜石間の所要時間が非常に短縮されます。盛岡も交通拠点としての役割を担っており、多くの人に滞在してもらおうチャンスがあります。

昨年、私は日加協会会長との関係で、2020年の東京五輪に向けたカナダ選手の事前キャンプ地誘致に取り組みました。カナダに行つて感じたのは市民レベルの地道な交流がとても重要だということ。盛岡市とカナダのビクトリア市は会議所間の交流も深く、「さんさ踊り」は現地でも多くの人に認知されています。行政だけでなく、そうした地元の人同士をつながりや想いがキャンプ地誘致決定に大きく関わるようです。取り組み次第で、ラグビーだけでなくスピードスケートのシヨートトラック競技、スポーツクライミングやボルダリングなどの事前キャンプも実現するかもしれません。

それから、経済団体の全国セミナーで県外から企業のトップがおいでになると、やはりスポーツ振興の重要性を話されます。「岩手では外に對して発信できるスポーツをお持ちですか」と聞かれる機会が多くあります。そういう意味でスポーツと観光は両輪ですから、当会議所としても推進したいものです。

岩手国体のレガシーは「施設」ではなく「記憶」です。スポーツを通して思いを一つのフックにして、推進していけたらと思いますね。

齋藤◆スポーツに限らず、伝統芸能や音楽祭などのイベントや大会をどんどん誘致するべきだと思います。ILCの誘致を進めるうえで、岩手・盛岡には貴重な資源や文化が数多くあり、それらを育てていく土壌があるということを再認識する機会がありましたし、鈴木学長は温泉が大好きになって岩手に自宅を移したこともおっしゃられていましたから（笑）。

藤村◆そうですね。私はお祭りがあまり得意ではないのですが、盛岡にはチャグチャグ馬コ、さんさ踊りと花火、いしがきミュージックフェスティバル、秋は山車、冬には小岩井や盛岡城跡公園の雪あかりなど数多くのイベントがあります。県内を見わたすと四季を通じてあちこちでイベントが開催されています。魚介類も四季を通じた持ち味ある食材が堪能できますから、情報発信が下手なら、体験してもらうためにも大会などの誘致が一番効果的かもしれません。

また、商工会議所では盛岡の貴重な文化である盛岡芸妓の継承・育成に取り組んでいます。せっかく育っても芸妓が活躍する場がないと廃れてしまいます。今も芸妓見習い「ひよ妓」2名を育成しており、会頭に代わって芸妓後援会の会員募集を訴えさせていただきます（笑）。金沢市などは結婚式などの個人的な祝い事にも芸妓を招くそうですが、それは料

金が明確に公開されているからなのです。盛岡もそこを改善する必要がありますと思っています。

小山田◆スポーツは子ども達にとっても関心の高いことだと思います。岩手大学OBの高橋選手がリオ・オリンピックに出場したことは大変嬉しく思いました。景気は気持ちが悪くなることで好転していくものなので、大谷選手のMVP報道などは心が弾みます。岩手県が構想する「いわてスポーツコミッション（仮称）設置やプロスポーツの支援も経済界として重要かと思えます。また、平泉と橋野鉄鉱山、岩手県に二つの世界遺産があることも大きな財産です。こうした歴史と伝統を守っていくことも経済界として重要な責務であると思えます。

会員の経営力向上と商工会議所の組織基盤の強化について

橋本◆復興支援、ILC誘致、中心市街地活性化、観光・スポーツ・文化振興といくつかのテーマについてお話しいただきました。最後に今後の会議所運営をどのように活性化していくのか会頭から一言お願いいたします。

谷村◆商工会議所の活動の基本は会員の活力です。その活力は会員の数から生まれるものです。ここ数年、当所の会員数は微増ではありますが、それでも日本商工会議所から表彰を受けました。それゆえに、会員にな

った方が会議所に入って失望するところがないよう、運営に携わる職員の能力・サービスの向上が非常に求められます。また、会員の皆さんには諸制度をもっと利用していただき、自らの事業を強化することが、盛岡の商工業振興にもつながるといことが理解できると思います。情報発信が弱いということであれば鎌田副会頭にご助言いただくなどして、いづれ、地域づくりを担う会員事業所を増やしていきたいと思えます。

国では中小企業などの生産性の向上・経営力の向上に向けて様々な施策を展開しています。当所でも全国515の商工会議所に先駆けて経営発達支援計画の認定を受け、伴走型の支援に積極的に取り組んでいます。昨年からは専門家が常駐する事業引継ぎ支援センターに拡充して、岩手県中小企業再生支援協議会、岩手県産業復興相談センターと連携し、創業から再生、事業承継まできめ細かな支援に取り組んでいます。被災地と内陸を行き来し、地道に支援活動に取り組む経営指導員の皆さんに對しても、ぜひがんばっていただきたいと思えます。

2期目に入り、しっかり取り組んでまいりたいと思えます。

橋本◆地方創生に商工会議所が主体的に取り組むという会頭の所信がありますので、根本である会員数を増やしていきたいと考えます。今年もよろしくお願いいたします。